

記載例 (法人)

(様式1)

諫早市事業継続支援給付金支給

(申請日) 令和3年 ○月 ○日

諫早市長 様

次のとおり、諫早市事業継続支援給付金の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 申請者

住所・所在地 (R3.2.1時点)	〒 854 - ×××× 諫早市 △△町1番地1													
個人事業者名 法人名	(フリガナ) カ) イサハヤシヤクショ 株式会社 諫早市役所												業種 卸売業	
法人番号(13桁)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3	法人登記印
法人代表者 職・氏名	代表取締役 諫早 太郎													法人 登記印
連絡先	0957 - ×× - ××××											担当者名 諫早 花子		

※個人事業者名は自署してください。法人については法人名、代表者職・氏名等記入し、法人登記印を押印してください。
※住所・所在地欄について、個人事業者は住民登録がある住所を、法人は法人登記がある所在地を記入してください。

※該当する番号を1つ記入。(「該当要件申告書(様式2)」と同じ番号)

2 該当要件 ※「該当要件申告書(様式2)」に☑した番号を記入してください。(いずれか1つ)

該当番号	①	① 長崎県の営業時間短縮要請に応じた飲食店等と直接・間接の取引がある ② 長崎県内における不要不急の外出・移動自粛による直接的な影響を受けた ③ 長崎市において、協力金の対象となる飲食店・遊興施設以外で時間短縮営業の依頼に協力した
------	---	---

※「売上高比較表(様式3)」から転記。

3 申請額 ※「売上高比較表(様式3)」から転記してください。

※小数点以下切り捨て

対象月 1月または2月	R2(又はH31)売上高等 A	R3売上高 B	差額 C (A-B)	減少率 D C/A×100
1 月	600,000 円	250,000 円	350,000 円	58 %
申請額	減少率20%以上50%未満 … 20万円 減少率50%以上 … 30万円		30	万円

4 振込先口座 ※申請者名義の口座に限ります。

金融機関名	支店名	預金種別	口座番号(右詰め) 1 2 3 4 5 6 7						
銀行 金庫 信組 信連 農協 漁連	本・支店 本・支所 出張所	1 普通 2 当座	口座名義人(フリガナ) カ) イサハヤシヤクショ 株式会社 諫早市役所						

※旧十八銀行、旧親和銀行の通帳は、十八親和銀行の通帳へ切り替えての記入にご協力ください。

※申請者の口座を記入。

(様式2)

法人登記している
本店所在地を記入

該当要件申告書

記載例
(法人)

【申請者】住所・所在地：諫早市 **△△町1番地1**

法人名または個人事業者名：**株式会社 諫早市役所**

下記の給付要件のうち、該当するものにチェックをしてください。また、チェックした要件に当てはまること

※補
※記
チェックは、①から③のいずれか1つをし、チェックした項目の
該当要件欄にそれぞれ記載してください。
※参考までに、全該当要件欄の記載例を記載しています。

チェック欄	該当要件	
<input checked="" type="checkbox"/>	①長崎県の営業時間短縮要請に応じた飲食店等と直接・間接の取引がある	
	【主な取引先の業種】 例：飲食業	【主な取引先の店舗名】 例：居酒屋〇〇、レストラン〇〇
	【取引内容】 例1：酒類を卸している。 例2：店内のテーブルクロスクリーニングをしている。	
<input type="checkbox"/>	②長崎県内における不要不急の外出・移動自粛による直接的な影響を受けた	
	【影響内容】 例1：宿泊客が減少した。 例2：飲酒を伴う会食が減り、タクシー利用客が減った。	
<input type="checkbox"/>	③長崎市において、協力金の対象となる飲食店・遊興施設以外で時間短縮営業の依頼に協力した	
	【協力内容】 例1：通常22時までの営業を20時までに短縮した。 例2：通常24時までの営業だが休業した。	

申請者の店舗の住所：**長崎市△△町1番地1**

申請者の店舗の名称：**〇〇〇〇〇〇〇〇**

売上高比較表

記載例

1 事業者名および創業日

※事業者名（個人事業者氏名または法人名）と、創業日を記入してください。

事業者名	株式会社 諫早市役所	創業日	平成 20 年 1 月 1 日
------	------------	-----	-----------------

2 売上高の比較

※創業日に応じて、下記(a)から(c)のいずれかに記入してください。

- ・令和2年2月1日以前に創業した場合 → (a) に記入
- ・令和2年2月2日から令和2年11月1日までに創業した場合 → (b) に記入
- ・令和2年11月2日から令和2年12月31日までに創業した場合 → (c) に記入

※複数の事業を営んでいる場合、影響があった事業だけでなく、**全事業の総売上高**で比較してください。

【注意】 減少率によって、給付金額が異なります！ 計算誤り、比較誤りにご注意ください！

- ・減少率50%以上... 30万円
- ・減少率20%以上50%未満... 20万円

※市ホームページに掲載している「売上高比較表」(Excel)では、売上高の入力をすると、減少率まで自動計算されます。ご活用ください。

(a) 令和2年2月1日以前に創業した場合

・令和2年(または平成31年)1月または2月のそれぞれ最も高い売上高と、令和3年同月の売上高の比較

	1月	2月	
H31 売上高	500,000	700,000	(円)
R2 売上高	600,000	600,000	(円)
R3 売上高	250,000	400,000	(円)
H31またはR2の売上高との差額	350,000	300,000	(円)
減少率	58%	42%	(%)

-] ...A (それぞれ高い方を選択)
 - ...B
 - ...C (A-B)
 - ...D (C ÷ A × 100)
- ※小数点以下切り捨て

★比較するのは、前年同月比でも、前々年同月比でも構いません。
どちらか売上高の高い方に「O」をつけ、その金額をAとして計算してください。

上図の記載例は、減少率の比較がしやすいように売上高等について全て記載していますが、右図のように計算に必要な箇所のみ記入でも構いません。

	1月	2月
	600,000	
	250,000	
	350,000	
	58%	

※比較した該当月の月別売上高が確認できる帳簿等を添付してください。
(上図の例の場合、R2年1月とR3年1月両方の帳簿等の提出が必要です)

※以下のように、「(様式1) 3 申請額」欄のA~Dへ内容を転記してください。

3 申請額 ※「売上高比較表(様式3)」から転記してください。

対象月 1月または2月	R2(又はH31)売上高等 A	R3売上高 B	差額 C (A-B)	減少率 D C/A × 100
1 月	600,000 円	250,000 円	350,000 円	58 %
申請額	減少率20%以上50%未満 ... 20万円 減少率50%以上 ... 30万円		30	万円

← (様式1) へ転記

<減少率>
50%以上...30万円
20%以上50%未満...20万円

(b) 令和2年2月2日から令和2年11月1日までに創業した場合

月	令和2年2月	3月	4月	5月	6月	7月
売上高	600,000	500,000	400,000	300,000	400,000	300,000
翌月分を加算 翌月との合計	1,100,000	900,000	700,000	700,000	700,000	700,000
÷2 翌月との平均	550,000	450,000	350,000	350,000	350,000	350,000
月	8月	9月	10月	11月	12月	
売上高	400,000	600,000	700,000	800,000	600,000	(円)
翌月との合計	1,000,000	1,300,000	1,500,000	1,400,000		(円)
翌月との平均	500,000	650,000	750,000	700,000		(円)

月	令和3年1月	2月
売上高	400,000	350,000

太枠内のうち、最も大きい金額をAとする

R3年1月または2月のうち、最も低い金額をBとする

・令和2年2月または任意の連続する2か月の平均売上高のうち最も高い売上高と、令和3年1月または2月の売上高のうち最も低い売上高との比較

令和2年2月または任意の連続する2か月の平均売上高	750,000	(円)	…A(いずれか高い方を選択)
令和3年1月または2月の売上高	350,000	(円)	…B(いずれか低い方を選択)
差額	400,000	(円)	…C(A-B)
減少率	53%	(%)	…D(C÷A×100) ※小数点以下切り捨て

上図の記載例は、減少率の比較がしやすいように売上高等について全て記載していますが、右図のように計算に必要な箇所のみ記入でも構いません。

9月	10月	11月	12月
	700,000	800,000	
	1,500,000		
	750,000		

令和3年1月	2月
	350,000

※比較した該当月の月別売上高が確認できる帳簿等を添付してください。

(上図の例の場合、R2年10月、R2年11月、R3年2月の帳簿等の提出が必要です)

※以下のように、「(様式1) 3 申請額」欄のA~Dへ内容を転記してください。

3 申請額 ※「売上高比較表(様式3)」から転記してください。

対象月 1月または2月	R2(又はH3)売上高等 A	R3売上高 B	差額 C (A-B)	減少率 D C/A×100
2月	750,000 円	350,000 円	400,000 円	53 %
申請額	減少率20%以上50%未満 … 20万円 減少率 50%以上 … 30万円		30	万円

← (様式1) へ転記

<減少率>
50%以上…30万円
20%以上50%未満…20万円

(c) 令和2年11月2日から令和2年12月31日までに創業した場合

月	令和2年11月	12月
売上高	800,000	700,000
翌月分を加算 翌月との合計	1,500,000	
翌月との平均 $\div 2$	750,000	

月	令和3年1月	2月
売上高	300,000	350,000

{ R3年1月または2月のうち、最も低い金額をBとする }

{ 太枠内のうち、最も大きい金額をAとする }

・令和2年11月と12月の平均売上高または令和2年12月の売上高のうち最も高い売上高と、令和3年1月または2月売上高のうち最も低い売上高との比較

令和2年11月と12月の平均または12月の売上高	750,000	(円)	…A(いずれか高い方を選択)
令和3年1月または2月の売上	300,000	(円)	…B(いずれか低い方を選択)
差額	450,000	(円)	…C(A-B)
減少率	60%	(%)	…D(C÷A×100) ※小数点以下切り捨て

上図の記載例は、減少率の比較がしやすいように売上高等について全て記載していますが、右図のようにR2年12月の売上高で算定する場合は、計算に必要な箇所のみ記入でも構いません。

令和2年11月	12月
	700,000

令和3年1月	2月
300,000	

※比較した該当月の月別売上高が確認できる帳簿等を添付してください。
(上図の例の場合、R2年11月、R2年12月、R3年1月の帳簿等の提出が必要です)

(右図の例の場合、R2年12月、R3年1月の帳簿等の提出が必要です)

※以下のように、「(様式1) 3 申請額」欄のA~Dへ内容を転記してください。

3 申請額 ※「売上高比較表(様式3)」から転記してください。

対象月 1月または2月	R2(又はH31)売上高等 A	R3売上高 B	差額 C (A-B)	減少率 D C/A×100
1 月	750,000 円	300,000 円	450,000 円	60 %
申請額	減少率20%以上50%未満 … 20万円 減少率 50%以上 … 30万円		30	万円

← (様式1)へ転記

<減少率>
50%以上…30万円
20%以上50%未満…20万円

(様式4)

誓 約 書

記載例 (法人)

諫早市事業継続支援給付金の支給を申請するにあたり、以下のとおり誓約します。

1. 感染拡大の防止に向けて、業種別ガイドラインを遵守しています。
2. 今後も、事業を継続する意思があります。
3. 長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金補助金を財源とした各市町の営業時間短縮要請協力金(76万円)を受給していません(しません)。
4. 申請要件を全て満たしています。
5. 申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合は、給付金の返還に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。
6. 諫早市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
7. 申請に不正があった場合には、給付金の支給を受けた事業者名、事業所名などの情報が公表されることに同意します。
8. 申請する事業の営業に必要な許可等をすべて有しています。
9. 他の行政機関等が支援金等の支給要件の該当性等の審査をするため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、本給付金の申請書及び提出資料に記載された情報を当該他の行政機関等の求めに応じて提供することに同意します。
10. 次のいずれにも該当しておりません。
 - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)
 - (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)
 - (3) 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者その他諫早市長が認めるもの

諫早市長 様

【申請者】

法人本店所在地

個人事業者住所 : 諫早市 **△△町1番地1**

法人名(屋号) :

株式会社 諫早市役所

法人代表者 職・氏名

代表取締役 諫早 太郎

個人事業者 氏名 :

令和3年〇月〇〇日

法人登記している
本店所在地を記入

法人登記印

印 法人登記印

※法人の場合は、名称及び代表者の職・氏名を記入し、法人登記印を押印してください。

※個人事業者の場合は、自署してください。